

2021年12月28日

各 位

会社名 株式会社スペースバリューホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 CEO 森岡 直樹  
(東証1部・コード番号1448)  
問合せ先 取締役コーポレート本部長 菊地 潤也  
電話番号 03-5439-6070

**PTC J-2ホールディングス株式会社による当社株券等に対する  
公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ**

PTC J-2ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2021年11月15日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注）（当社株式及び本新株予約権を総称して、以下「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2021年12月27日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2022年1月6日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

（注）「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称していいます。なお、当社が2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業株式会社（以下「日成ビルド工業」といいます。）の完全親会社として設立されたことに伴い、日成ビルド工業が発行した新株予約権は同日をもって消滅し、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、当社の本新株予約権を交付しております。日成ビルド工業取締役会の決議年月日は、日成ビルド工業における当社設立に関する株式移転計画の承認日を記載しています。

- ① 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2042年7月19日まで）
- ② 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2043年7月11日まで）
- ③ 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2044年7月13日まで）
- ④ 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2045年7月12日まで）
- ⑤ 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2023年4月8日まで）
- ⑥ 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2024年4月28日まで）
- ⑦ 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2025年4月24日まで）
- ⑧ 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2026年4月25日まで）
- ⑨ 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（従業員用）（行使期間は2019年5月12日から2027年5月11日まで）
- ⑩ 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（従業員用）（行使期間は2020年5月11日から2028年5月10日まで）

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社スペースバリューホールディングス（証券コード1448）株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動予定年月日

2022年1月6日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株券等 29,051,939 株（本新株予約権の目的となる株式の数を含みます。）の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2022年1月6日（本公開買付けの決済の開始日）に本公開買付けの決済が行われた場合には、同日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が 50%を超えることとなり、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

(3) 異動する株主の概要

新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(a) 名 称	PTC J-2ホールディングス株式会社	
(b) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大野 直彦	
(d) 事 業 内 容	当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業を支配し、管理すること等	
(e) 資 本 金 (2021年12月28日現在)	9,250,000,000円	
(f) 設 立 年 月 日	2021年10月13日	
(g) 大株主及び持株比率 (2021年12月28日現在)	ポラリス第五号投資事業有限責任組合	21.51%
	Crown CG Private Equity Fund 2019, L.P.	14.82%
	Jewel CG Private Equity Fund 2019, L.P.	14.55%
	Tiara CG Private Equity Fund 2019, L.P.	13.98%
	ポラリス第五号共同投資事業有限責任組合	11.65%
	Crown CG Private Equity Fund 2019S, L.P.	8.03%
	Jewel CG Private Equity Fund 2019S, L.P.	7.88%
(h) 当社と公開買付者の関係		
資 本 関 係	公開買付者は、当社株式を100株所有しております。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

P T C J - 2 ホールディングス株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合（注）、所有株式数）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	1 個 (0.00%、100 株)	—	1 個 (0.00%、100 株)	—
異動後	親会社及び 主要株主であ る筆頭株主	288,952 個 (81.66%、 28,895,239 株)	—	288,952 個 (81.66%、 28,895,239 株)	第 1 位

(注)「議決権所有割合」は、当社が 2021 年 11 月 15 日に提出した第 4 期第 2 四半期報告書に記載された 2021 年 9 月 30 日現在の当社の発行済株式総数 (35,556,584 株) から、当社が 2021 年 11 月 12 日に公表した「2022 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された 2021 年 9 月 30 日現在の当社が所有する自己株式数 (170,086 株) を控除した株式数 (35,386,498 株) に係る議決権数 (353,864 個) を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

今回の異動により、公開買付者は、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

(6) 今後の見通し

上記「(2) 異動が生じる経緯」に記載のとおり、公開買付者は、当社株券等の全て（公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったため、2021 年 11 月 12 日付プレスリリース「P T C J - 2 ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明のお知らせ」（2021 年 12 月 9 日付プレスリリース「(訂正)「P T C J - 2 ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明のお知らせ」の一部訂正について」による訂正を含みます。）の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続に従って、当社株式の非公開化を目的とした手続を実施することを予定しているとのことです。なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所市場第一部において取引することはできなくなります。今後の具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

(参考)「株式会社スペースバリューホールディングス（証券コード 1448）株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」（別添）

2021年12月28日

各位

会社名 PTCJ-2ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 大野 直彦  
問合せ先 同上  
(TEL. 03-5223-6780) (代表)

**株式会社スペースバリューホールディングス（証券コード1448）株券等に対する  
公開買付けの結果に関するお知らせ**

PTCJ-2ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2021年11月12日、株式会社スペースバリューホールディングス（証券コード1448、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（本新株予約権（以下に定義します。以下同じです。）の行使により交付される対象者の普通株式を含みます。以下「対象者株式」といいます。）及び後記「1. 買付け等の概要」の「(3) 買付け等に係る株券等の種類」の「②新株予約権」に記載の新株予約権を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2021年11月15日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが2021年12月27日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

PTCJ-2ホールディングス株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(2) 対象者の名称

株式会社スペースバリューホールディングス

(3) 買付け等に係る株券等の種類

①普通株式

②新株予約権

- (i) 2018年6月28日開催の日成ビルド工業株式会社（以下「日成ビルド工業」といいます。）取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年10月1日から2042年7月19日まで）
- (ii) 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年10月1日から2043年7月11日まで）
- (iii) 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（以下「第4回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年10月1日から2044年7月13日まで）
- (iv) 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年10月1日から2045年7月12日まで）
- (v) 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権（従業員用）（以下「第1回新株予約権（従業員用）」といいます。）（行使期間は2018年10月1日から2023年4月8日まで）
- (vi) 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約

- 権（従業員用）（以下「第2回新株予約権（従業員用）」といいます。）（行使期間は2018年10月1日から2024年4月28日まで）
- (vii) 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（従業員用）（以下「第3回新株予約権（従業員用）」といいます。）（行使期間は2018年10月1日から2025年4月24日まで）
- (viii) 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（従業員用）（以下「第4回新株予約権（従業員用）」といいます。）（行使期間は2018年10月1日から2026年4月25日まで）
- (ix) 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（従業員用）（以下「第5回新株予約権（従業員用）」といいます。）（行使期間は2019年5月12日から2027年5月11日まで）
- (x) 2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（従業員用）（以下「第6回新株予約権（従業員用）」といい、上記①から⑨の各新株予約権及び第6回新株予約権（従業員用）を総称して「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2020年5月11日から2028年5月10日まで）

#### （4）買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
33,601,698株	23,731,300株	一株

- （注1）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（23,731,300株）に満たない場合は、応募株券等の全ての買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（23,731,300株）以上の場合は、応募株券等の全ての買付け等を行います。買付予定数の下限（23,731,300株）は、公開買付者が2021年11月12日付「株式会社スペースバリューホールディングス（証券コード1448）株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の開示時点で把握していた潜在株式勘案後株式総数（対象者の発行済株式総数に、本新株予約権の目的となる対象者株式の数を加算した株式数から、対象者が所有する自己株式数を控除した株式数、以下同じです。）に係る議決権数である（355,971個）に3分の2を乗じた数（237,314個）（小数点以下を切り上げております。）から公開買付者所有対象者株式に係る議決権数（1個）を控除した議決権数（237,313個）に100株を乗じた数（23,731,300株）です。
- （注2）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数（33,601,698株）を記載しております。当該最大数は、潜在株式勘案後株式総数（35,599,698株）から、本書提出日現在の公開買付者が所有する対象者株式数（100株）及び不応募予定株式の数（1,997,900株）を控除した株式数になります。
- （注3）単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って対象者の株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い、公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- （注4）本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。
- （注5）公開買付期間の末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により交付される対象者株式についても、本公開買付けの対象としております。

#### （5）買付け等の期間

- ① 届出当初の買付け等の期間  
2021年11月15日（月曜日）から2021年12月27日（月曜日）まで（30営業日）
- ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式	1株につき金 1,150 円
第2回新株予約権	1個につき金 574,500 円
第3回新株予約権	1個につき金 574,500 円
第4回新株予約権	1個につき金 574,500 円
第5回新株予約権	1個につき金 574,500 円
第1回新株予約権 (従業員用)	1個につき金 374,000 円
第2回新株予約権 (従業員用)	1個につき金 313,000 円
第3回新株予約権 (従業員用)	1個につき金 185,000 円
第4回新株予約権 (従業員用)	1個につき金 83,000 円
第5回新株予約権 (従業員用)	1個につき金 1 円
第6回新株予約権 (従業員用)	1個につき金 1 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(23,731,300株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の総数(29,051,939株。本新株予約権の目的となる株式の数を含みます。)が買付予定数の下限(23,731,300株)以上となりましたので、公開買付開始公告(その後提出された公開買付開始公告の訂正の公告により訂正された事項を含みます。)及び公開買付届出書(その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)第30条の2に規定する方法により、2021年12月28日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	28,895,139株	28,895,139株
新株予約権証券	156,800株	156,800株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ( )	—株	—株
株券等預託証券 ( )	—株	—株
合計	29,051,939株	29,051,939株
(潜在株券等の数の合計)	(156,800株)	(156,800株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	1 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	88,430 個	(買付け等前における株券等所有割合 24.84%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	290,520 個	(買付け等後における株券等所有割合 81.61%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	19,979 個	(買付け等後における株券等所有割合 5.61%)
対象者の総株主等の議決権の数	353,449 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2021年11月15日に提出した四半期報告書に記載された2021年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式及び本新株予約権の行使による発行される可能性のある対象者株式についても公開買付けの対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が2021年11月12日に提出した「2022年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「対象者四半期決算短信」といいます。)に記載された2021年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(35,556,584株)に、対象者から2021年11月26日に報告を受けた2021年9月30日現在残存し、本書提出日現在行使可能な本新株予約権の数の合計である696個の目的となる対象者株式の数(213,200株)を加算した株式数(35,769,784株)から、対象者四半期決算短信に記載された2021年9月30日現在の対象者が所有する自己株式数(170,086株)を控除した株式数(35,599,698株)に係る議決権の数(355,996個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 決済の開始日  
2022年1月6日(木曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方(以下「応募株主等」といいます。)の住所又は所在地(外国の居住者である株主等(法人の株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。))の場合はその常任代理人の住所)宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付け等を行った株券等に係る売却代金は応募株主等の指示により、

決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか（送金手数料がかかる場合があります。）、公開買付代理人の応募受付をした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等につきましては、公開買付者が2021年11月12日に公表した「株式会社スペースバリューホールディングス（証券コード1448）株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更はございません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

PTC J-2ホールディングス株式会社

（東京都千代田区丸の内一丁目9番1号）

以 上